

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興	施策	① 文化観光コンテンツの創出・育成
			施策の小項目名	〇マグネットコンテンツの確立
主な取組	文化観光戦略推進事業			
対応する主な課題	②本県には、琉球舞踊や空手などの、世界に誇れる優れた文化資源があり、これらは地域振興の資源として大きな可能性を秘めているが、文化を産業化するノウハウをもった人材が少なく、またビジネスを支える環境が不十分であることから、文化資源の多くが観光をはじめ産業化に結びついていない。 ③文化の産業化にあたっては、守るべき伝統文化を大切に継承しつつ、エンターテインメント性など新たな魅力が備わった文化コンテンツを創造し、伝統文化と新しい文化が相乗効果を生み出していくことが重要である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
文化資源を活用した新たな観光のメニューとなる魅力あるコンテンツ（舞台公演）を定時・定常的に実施し、観光客が観劇しやすい環境を整え、観光誘客を図る。また、観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための取り組みを行う。	文化人材と観光分野等の異分野との相互交流・連携機会の創出				
	修学旅行メニュー・ナイトカルチャーメニュー・VIPメニューなどの開発・提供支援				
	多彩な文化観光コンテンツ情報の一元的な管理の仕組みづくり				
	チケット購入環境の整備				
	国内観光客等に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション				
	外国人観光客に向けた文化観光コンテンツのセールスプロモーション				
実施主体	県				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課		【098-866-2768】		

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	文化観光戦略推進事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	
一括交付金(ソフト)	補助	74,281	75,632	62,689	59,970	9,276	29,545	一括交付金(ソフト)	OR2年度： 沖縄の伝統芸能分野における広報用映像や多言語字幕等のソフトを作成した。 OR3年度： 文化資源を活用した魅力ある舞台公演の実施

様式1(主な取組)

活動指標名	文化人材と観光分野等の異分野との相互交流・連携機会の創出				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	—	—	0.0%	9,276	大幅遅れ	活動概要 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の影響により、観光客誘客のPR及び舞台公演の実施が難しい状況下にあったため、舞台公演等の自粛期間中において、実演家やテクニカルスタッフを活用し、沖縄の伝統芸能分野における広報用映像や多言語字幕等のソフトを作成した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 上演機会の多い演目について、広報用映像や多言語字幕等のソフトを作成するなど観光客の沖縄の芸能に対する認知度や理解度を高めるための取り組みを行った。
活動指標名	コロナ禍を踏まえた代替となる取組の実施				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県内各地で実施されている類似的取り組みを行っている自治体や団体と意見交換を行うなど連携を図り、観光誘客につなげる。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の影響により、観光客誘客のPR及び舞台公演の実施が難しい状況下にあったため、舞台公演等の自粛期間中において、実演家やテクニカルスタッフを活用し、沖縄の伝統芸能分野における広報用映像や多言語字幕等のソフトを作成した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・観光誘客を目的とした沖縄の文化を活かした類似的な舞台公演が県内各地で実施されつつある。

○外部環境の変化

・「文化観光」が沖縄の観光メニューの一つとして十分に認知されていないと考えられる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県内各地で実施されている類似的取り組みと連携・情報共有を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県内各地で実施されている類似的取り組みを行っている自治体や団体と意見交換を行うなど連携を図り、観光誘客につなげる。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	1-(5)-ウ	文化コンテンツ産業の振興	施策	② 文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造
			施策の小項目名	—
主な取組	文化資源を活用した新事業の創出			
対応する主な課題	①生活様式、風俗、慣習、伝統行事など、日々の生活に内在する文化資源は、産業利用のポテンシャルを有しており、これらの文化資源を活用する取組の促進を図ることが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
文化資源を活用したコンテンツ及びビジネスの創造を図るため、県内事業者による文化資源を活用した新たな事業展開を支援する。						
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部文化振興課	【098-866-2768】				
		文化資源を活用したビジネスの支援				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄県文化芸術を支える環境形成推進事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 文化芸術活動の持続的発展に資する取組を 県内文化関係団体より89件採択し、支援した。	
							一括交付 金(ソフト)	補助	—	97,381
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	文化資源を活用したビジネスの支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	16件	19件	21件	89	16件	100.0%	145,288	順調	<p>活動概要</p> <p>県内文化関係団体を対象に、文化芸術活動の持続化に向けた課題解決の取組、魅力的な創造発信を行う取組、文化芸術資源を活用して地域の諸課題の解決を図る取組を公募し、89件採択、補助金を交付した。</p> <p>採択された取組について、補助を行うとともに文化の専門人材によるハンズオン支援を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>令和2年度においては、事業公募、審査の結果、採択件数は89件となり、活動指標の計画値16件を上回ったことから進捗状況は順調となった。</p> <p>また、本事業を実施することで、県内団体による文化活動の実施件数や享受者の増加、他分野との連携促進などが図られ、文化芸術活動を支える環境の形成が推進された。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度に引き続き本事業による支援事例をweb上で紹介するほか、支援事例集の配布を通じて、事業趣旨の周知徹底を図る。 離島を含み、県内各地に、地域の多様な主体（企業、教育機関、医療・福祉機関、NPO等）向けに、文化芸術資源を活用する取組への意欲喚起に向けたセミナー等を開催する。 						<ul style="list-style-type: none"> 支援事例集を文化振興会のホームページで公開した。 離島を含め事業の説明会等を行い、事業の周知、応募の掘り起こしを図った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・ 事業の周知を県内の離島を含め、広い範囲に引き続き図る必要がある。

○外部環境の変化

- ・ 文化芸術振興基本法の改正により平成29年6月施行となった文化芸術基本法では、文化芸術に関する施策の推進に当たっては、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策との有機的な連携が図られるよう配慮されなければならないこととされている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 事業趣旨の周知徹底や、新たな応募事業者の掘り起しにつながる取組が求められる。
- ・ 地域の多様な主体に対して、文化芸術資源を活用する取組についての認知度や関心の向上を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 令和2年度に引き続き本事業による支援事例をweb上で紹介するほか、支援事例集の配布を通じて、事業趣旨の周知徹底を図る。
- ・ 離島を含み、県内各地に、地域の多様な主体(企業、教育機関、医療・福祉機関、NPO等)向けに、文化芸術資源を活用する取組への意欲喚起に向けたセミナー等を開催する。